

「特色ある大学教育支援プログラム COL」 と立教大学の教育

— 求められる教育評価，情報の集約と公開 —

大野 久

1. はじめに

今年度の「特色ある大学教育支援プログラム COL」申請に関わり，引き続き，COE・COL推進室のCOL担当をする事となった。今年度の申請「立教『全カリ』—全学が運営する教養教育—」に関しては，すでに公表されたとおり，第一次の書類審査はとおったが，第二次の面接調査を残念ながら突破することができなかった。個人的にも深く責任を痛感している次第である。

今回お引き受けすることになったCOL担当としての課題は，次年度への申請とCOLについては5カ年の中期計画策定である。現時点で，来年度申請のテーマは，全カリを中心とした英語教育という内容に決まり，そのため調査活動が進んでいる。また，5カ年の中期計画策定のための学内のヒアリングも並行して進められている。

こうした流れの中で，全学で展開されている教育，また全カリ教育に関して感じたこと，思うところ，可能ならば，なんらかの提言を，この小論で報

告したいと考えている。

2. 申請作業の中で気づいた問題点1： 評価できる教育理念，目標，方法

今年度の申請作業の中で苦勞した点は数多いが，申請書の作成上，特に感じた問題をいくつか指摘しておきたいと思う。

1月22日（木）に，文部科学省主催で平成15年度「特色ある大学教育支援プログラム」フォーラムが開催された。会場は全国から集まった大学教員で熱気あふれる雰囲気であった。その中の「大学教育改革の現状と今後の展望—『特色ある大学教育支援プログラム』を通じて—」というテーマのパネルディスカッションでの安岡高志氏（東海大学理学部教授・東海大学教育研究所所長）の発言，「重要な点は，その大学でどのような教育目標を立て，どのような方法を用いて実施し，どのような効果を上げたのかという観点について，評価，測定して明示するということである」。この指摘は，上述の問題の核心をついた指摘だと思う。大学としての教育理念を具体的

教育目標として設定し、それを適切な方法を用いて実施し、その効果を測定し、評価する。この連関に明確な関連性が必要である。

この点に関して、本学の状況を検討しよう。まず、教育理念について。リベラル・アーツ教育の精神に基づく理念、「自由の学府」という語に象徴させるように幅広い個性のニーズに対応できる教育を目指す理念は、本学の長い伝統の中に現在でも脈々と息づいている。これは、長い歴史を持つ私学の中においても、誇れる理念であると思う。

次に、英語科目を例に取って、この理念は具体的な教育目標にどう設定されているか検討しよう。たまたま、この原稿の仕上げの段階で、本書に同時に掲載される、全カリ英語の立ち上げに関わったショールズ氏の論文を拝見する機会に恵まれた。氏の異文化教育に関する見識と、「異文化コミュニケーション」(CCC)という科目のためのテキスト Identity を編集するにあたってのご苦労は、大変に学ぶものが大きかった。特に、その中で述べられた Concentric Circles Approach では具体的ではっきりした教育目標が設定されていた。こうした考えが本学英語科目の底流にあることは、カリキュラムやシラバスからも見て取れるものである。

さらに、こうした目標がどのような方法によって実現されているか。本学では、1年次集中形式でのコミュニケーション・コース (COC)、言語文化コ

ース (LCC)、おもに2年次以上を対象にする自由選択科目、その中でもインテンシブと呼ばれる科目は、ユニークである。今回の COL のための調査活動の一環として、全カリの英語自由選択科目の約400名の受講学生に対するアンケート調査を実施した。この中で、COC、インテンシブを含む自由選択科目に対する学生たちからの評価も非常に高いものがあった。また、現在、E-Learning 導入のためのさまざまな試みについても聞き取り調査でうかがうことができた。ハード面、ソフト面の革新的進歩を基礎にこの教育方法も有効に展開されることが期待される。

3. 申請作業の中で気づいた問題点2： 教育評価の問題

しかし、教育評価という点からいうと、必ずしも充分とはいえないと思える点がある。

この点を論じるために、教育評価を教育の効果測定と学生ニーズへの対応の問題に分けて考える。

まず、申請書作成の段階で苦労した、1年もしくは数年間で学生の実力がどれほど変化したかについての直接の教育効果の測定に関しての資料が不足している点である。例えば、英語教育において、これまで本学では TOEFL、TOEIC といった一般に用いられている英語能力を判定するテストを、これまで正課の中に積極的に取り入れようとする動きはなかった。教員からの聞き

取り調査の中で、本学の教育理念とこうしたテストの目指すところが違うからというお話をうかがった。この点に関しては大きくうなずけるところである。しかし、本学で中心的教育的位置を占めていると社会からも認識されてきた英語教育においてさえ、残念ながら既存のテストに代わるべき本学の教育理念に基づいた教育効果を十分に測定する指標がなかったということも同時に事実である。しっかりとした教育目標、ユニークな方法に比較して、この部分が弱いことは残念なことである。

ちなみに、今回の申請のための聞き取り調査の中で、事業部「キャリアアップセミナー」の担当者にも聞き取り調査を行った。この中で、本学学生対象に TOEIC 対策講座を開催しており盛況であるお話をうかがった。また、英語担当の教員から、スキルの問題は割り切って、こうしたテストを利用すべきという意見もあることをうかがった。こうしたことから、本学独自の教育効果測定の道具作りの必要性と並行して、TOEFL、TOEIC といった既存のテストの利用方法の検討も必要ではないかと考えるものである。

次に、学生ニーズへの対応の問題について述べよう。大学教育は、大学の教育理念を実現するという方向性と、社会、学生のニーズに応えるという方向性が存在する。当然、社会、学生のニーズに応えるだけの安直な教育に墮する事も問題ではあるが、逆に、そう

したニーズを無視することもできない。この学生のニーズをとらえるという観点に弱点があったように感じている。

ニーズの測定と並行して必要な、そのニーズがどの程度満たされたかは満足度の指標で測定される。上述した全カリの英語自由選択科目の受講生に対するアンケート調査の中で、COC、インテンシブを含む自由選択科目の学生たちからの高い評価もここでいう満足度である。この点は評価できる点である。

しかし、一方で、アンケートの自由記述の中で最も多かった回答は、インテンシブを含む自由選択科目が履修できない不満（自由記述に回答した 216 名中 60 名）であった。「入学する前から立教の英語教育のよい方向の評判を聞いていた」(YES 56.5%)、「入学前から英語の学習に興味があった」(YES 85.9%)という回答に示された高いニーズを背景にこの結果を見ると、展開科目数を増やす、履修時の選抜方法を改善するなどの施策を早急に講じる必要がある。

ちなみに一般的な FD では、「この授業について」の評価という形式で、受講した 1 科目単位の評価を学生から受けることが多い。しかしこの方法では、展開科目数が少ない、もっと違った内容の科目展開をして欲しいなどのカリキュラム全体に対する評価に関する情報を見落としてしまう。学生が何を求めて入学し、そのニーズが満たされて

いるのか絶えず配慮する必要がある。

4. 申請作業の中で気づいた問題点3： 全体的意思決定の問題

次の問題点は、全カリの今後の展開について、明確なビジョンが示されていないことである。申請書には、その取り組みの今後の展望を書く必要があるが、個々の教員、部局には、十分なアイデアがあるものの、この問題に関する明確な全学的なコンセンサスを見出すことは困難だった。この問題は、全カリだけの問題ではなく、次項に述べるように、本学全体に見られる傾向である。むしろ、全カリは、各学部と比較しても、改革に対して積極的に取り組んでいる部局であるということもできるだろう。

しかし、後述する他大学の取り組みを見ると、全カリ、学部を問わず、進むことをやめたら倒れてしまう自転車のように、絶えず進み続けること運命づけられているのが、現代の大学の姿かもしれない。

5. 立教大学の潜在力

ここまで、問題点について述べてきたが、次に本学の潜在力について書いておこう。COL担当の二番目の課題である5カ年の中期計画策定のために、学内のさまざまな部局、全カリ、ボランティアセンター、人権センター、ビジネスクリエーター創成事業、経済学部の企画講座、メディアセンター、

事業部などなどに対する聞き取り調査を開始した。ここでまず驚くことは、学内で有意義な活動が、「別個に」数多く展開されていることである。具体的にその一つ一つを紹介する紙面の余裕はないが、学内に5年分を越える教育的取り組みの「種」は十分にある。

しかしまた同時に、その個々の取り組みが学内であまり知られていなかった。正確にいうと、学内で認知されていない、オーソライズされていないといえるかもしれない。具体的にいうと、新聞報道ではじめて聞いた、本学における有意義な取り組みについて、専任教員でさえ、学内のどこにアクセスしたらよいかわからないといった笑えない事態が発生している。つまり、情報の集約と整理がなされておらず、学外に対してのみならず、学内に対してさえ、情報公開がうまくいっていないということである。

また、聞き取り調査の際の各部署の担当者の意見としては、「その取り組みについて、アイデアや大学に対する意見はたくさんあるものの、どこに意見をあげてよいかわからない」という印象も強く受けた。教職員が個人レベルで頑張っているという印象である。このことは、情報公開とともに、同時に他の部局とのリンクが有効にされておらず、大学としての取り組みになっていない。全カリとしても、こうした学内のリンクを拡げることによって新たな教育的展開の可能性は、非常

に大きい。逆にいうと、将来的に新たな教育的展開の可能性が、現状では放置されているといっても過言でない。

6. 他大学の取り組みの姿勢

すでに紹介した「特色ある大学教育支援プログラム」フォーラムでは、今年度、採択された80大学の取り組みのポスター発表もあった。そこにおけるそれぞれの大学が「教育面から」自らを前面に押し出していこうとする積極性は、国立大学、私立大学、4年制大学、短期大学の区別なく、想像を超えるものがあつた。時代の要請による他大学の変化は、驚異であり、本学にとっても大きな脅威である。

その取り組みの内容は様々であり、ここではその一つ一つを紹介することはできないが、それぞれの取り組みに共通する点を取り上げると、大学全体としての意志を感じるものばかりであつた。俗に言う「肝いり」である。具体的には、大学全体としてその取り組みを認知し、重点化し、社会に情報発信することを意識的に行うという大学全体の総意を感じるということである。

その意味では、ここまでの全カリ立ち上げという改革は、大学の肝いりだったといえるであろう。そのほかの本学での様々な取り組みは、上述のように非常に有意義なものである。また、他大学の取り組みと内容的に大差はないのかもしれない。しかし、それが大

学の肝いりでないことに、学内外への拡がりを持った取り組みにまで発展しない原因があるように思う。本学としても、各部局レベルではなく、「大学として」の教育目標の方向性を検討し、実施していくシステム作りの必要性を強く感じるものである。

7. 新たな展開へ

ここまで述べてきたことから、提言めいたことがいえるとすれば、まず第一に、「大学として」の教育目標の方向性を検討、実施していくシステム作り。第二に、学外および、学内で個別にがんばっている教職員の教育的取り組みに関する全学的な情報収集と、情報の整理、公開、学内のネットワーク作り、第三に、全学的な学生に対するニーズの調査、社会への説明責任を果たすための、立教大学の教育目標に基づいた教育効果の測定の指標作りであろう。

なお、ここまで、次のCOL申請を念頭に置いて書き進めてきたので、本学の英語教育を例にひいて論じることが多かったが、こうした問題は英語教育に限らず、当然、各学部の専門教育においても、さらには、全学規模で検討しなければならない問題であることを強調して、まとめとしたい。

おおの ひさし
(本学学校・社会教育講座教職課程教授、
COE・COL推進室)